

第3節 発展を支える交通ネットワークの充実

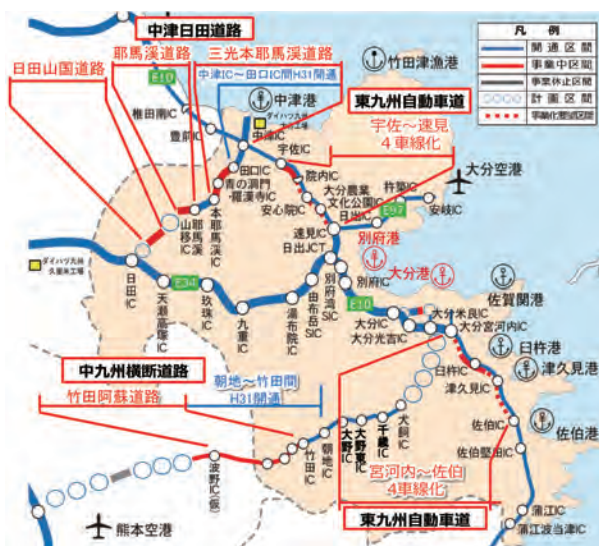
1 広域道路ネットワークの構築

現状と課題

- ・県内の高速道路ネットワークは、縦軸を形成する東九州自動車道が全線開通したものの、これを補完し、横軸を構成する中九州横断道路や中津日田道路は整備途上です。
- ・東九州自動車道では、一部区間で4車線化事業の着手が行われました。しかし、暫定2車線区間が多く残され、速度低下・対面通行による重大事故の発生など、定時性や安全性の確保に課題があります。また、想定される南海トラフ地震など災害時の対応にも課題があります。
- ・県内の高速道路で霧などの悪天候により度々通行止めが発生し、県民生活や産業・観光面などで支障をきたしています。



暫定2車線の東九州自動車道（宮河内～臼杵間）



R1.8現在

- 大分自動車道：全線4車線で供用中
- 東九州自動車道：大半が暫定2車線で供用中
- 中九州横断道路：竹田阿蘇道路が事業中、大分～犬飼間が未着手
- 中津日田道路：三光本耶馬溪道路・耶馬溪道路・日田山国道路が事業中、耶馬溪～山国間及び三和～大分道間が未着手
- 大分空港道路：全体の約2/3が暫定2車線で供用中

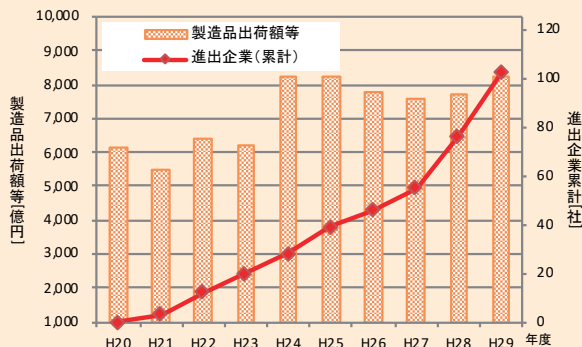
これまでの成果

- ・東九州自動車道の北九州～宮崎間が開通し、中九州横断道路は犬飼～竹田間が、中津日田道路は中津港～田口IC間及び本耶馬溪IC～耶馬溪山移IC間が開通、大分空港道路では4車線区間を延伸するなど、県内の高速交通ネットワークの整備を進めました。
- ・これにより、大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域の割合が、73%（H26）から76%（H30）に拡大しました。



4車線区間を延伸した大分空港道路

- ・大分市～宮崎市間の所要時間が、50分短縮し、中津市～佐伯市間が、20分短縮しました。（※ H16年度比）
- ・産業や観光面にも効果が現れており、特に県北部ではダイハツ九州を中心とする自動車関連産業の集積が伸びています。



中津・宇佐・豊後高田市の製造品出荷額及び進出企業数

今後の取組

大分自動車道や東九州自動車道などの高速道路を補完する地域高規格道路*⁴⁾の整備を推進します。また、東九州自動車道などの暫定2車線区間の4車線化に取り組みます。

※九州の東の玄関口としての拠点化については、第5章「土木未来プロジェクト」を参照

●東九州自動車道・大分空港道路

- ・暫定2車線区間の4車線化に向けた取組を推進します。
- ・東九州自動車道については事業中区間（宇佐IC～院内IC、大分宮河内IC～津久見ICの一部）の早期整備を促進します。また、優先整備区間*⁴⁵⁾（院内IC～速見IC、大分宮河内IC～佐伯IC）の早期事業化を目指します。
- ・霧対策について国などの関係機関にITS*⁴⁶⁾技術の活用等について働きかけるとともに、通行止め時の迂回路の対策について検討します。

●中九州横断道路

- ・竹田阿蘇道路の早期整備を促進します。
- ・大分～犬飼間の早期事業化を目指します。

●中津日田道路

- ・事業中箇所（三光本耶馬溪道路、耶馬溪道路、日田山国道路）については、早期の開通を目指し事業を進めます。
- ・事業未着手の耶馬溪～山国間及び三和～大分自動車道間については、調査を推進し、事業中箇所の進捗状況などを勘案しつつ、事業着手を目指します。



整備の進む中九州横断道路（大野竹田道路）



（耶馬溪道路 山移工区）



（三光本耶馬溪道路 中津IC～田口IC間）

整備の進む中津日田道路

目標指標	計画時	平成30年度		令和6年度
	平成26年度	目標値	実績値	目標値
大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域の割合	73%	76%	76%	78%
九州の東の玄関口としての拠点化主要施設* ⁴⁷⁾ まで概ね30分で到達できる地域の割合	—	—	52%	54%
地域高規格道路整備延長	67km	77km	77km	100km

第3節 発展を支える交通ネットワークの充実

2 地域道路ネットワークの充実

現状と課題

- これまで、市町相互や合併新市中心と旧市町村中心を結ぶ幹線道路などについては、一定程度整備が進んでいます。
- 一方、まちなか等の幹線道路では、渋滞対策や交通安全対策等の課題が残され、効率的な経済活動が損なわれています。また、中山間地域や半島部の生活道路では、未改良区間が多く残されています。
- また、中山間地域や海岸部等の道路では、災害に対して脆弱な箇所が多数存在しています。



未改良区間が残る地方部の県道



越波による交通障害

これまでの成果

- 地域間の連携・交流や緊急医療などを支える道路整備を推進した結果、58の小規模集落について幹線道路へのアクセスを改善しました。
- 中山間地域や半島部の生活道路の幅員狭小による離合困難箇所や線形不良区間などを解消し、走行性・安全性の向上を図りました。
- 地元と合意形成が図られた箇所では、1.5車線の道路整備事業^{*48)}や身近な道改善事業^{*49)}などを活用することで、現地の課題に迅速に対応し改善を図りました。



大田杵築線溝井工区バイパス整備事業（杵築市）



三重弥生線波寄2工区現道拡幅事業（佐伯市）

今後の取組

限られた予算のもと、道路の整備状況、交通量、路線の性格に応じ効率的・効果的な道路整備を進めます。集落相互を結び、機能を補完し合うネットワークコミュニティ*⁵⁾の形成を支援する道路整備に取り組みます。

防災総点検による要対策箇所のうち啓開ルート*¹⁰⁾や孤立の可能性のある道路の防災対策に取り組みます。

●地域ネットワークの整備

- ・幹線道路は、渋滞や交通安全上等の課題の多い箇所、インターチェンジへのアクセス道路等の整備を進め、物流効率化や産業の発展、生活利便性の向上に寄与します。また、合併新市中心と旧市町村中心を結ぶ道路等で、未改良で残された区間や港湾とインターチェンジを結ぶ道路等の整備を進めます。
- ・異常気象時等においても地域間のネットワークを確保するため、啓開ルート*¹⁰⁾上ののり面崩壊対策を推進します。



幅員狭小な未改良区間（国道212号 日田市）



落石の恐れがある箇所でのり面対策（国道217号 佐伯市）

●中山間地域等の生活道路

- ・地域の拠点と集落、集落相互を結ぶ生活に不可欠な道路において、地域のニーズ、実情や交通量に応じ、従前の2車線改良に加え、1.5車線の道路整備*⁴⁸⁾や、身近な道改善事業*⁴⁹⁾等による局所改善などにより、効率的にサービス水準の向上を図ります。
- ・災害時の通行止により、集落の孤立が発生する可能性のある道路について、のり面崩壊対策を推進します。



線形改良等による局所改善



路肩拡幅による通行空間の確保

目標指標	計画時	平成30年度		令和6年度
	平成26年度	目標値	実績値	目標値
小規模集落から幹線道路へのアクセスを改善した集落数	—	71集落	58集落	150集落

第3節 発展を支える交通ネットワークの充実

3 海上輸送拠点の強化

現状と課題

- 近年、少子高齢化や人口減少に伴うトラックドライバー不足を背景に、貨物輸送をトラックから海運に転換するモーダルシフト*²⁾が進展しており、港湾需要が高まっています。物流拠点となる港においては、岸壁や埠頭用地などの港湾施設が不足しており、物流活動に支障をきたしています。
- フェリーや貨物船などの船舶の大型化が進む一方、港内では大小様々な船舶が航行しており、港口でのすれ違いなど、航行の安全確保が課題となっています。
- 港湾の背後圏域が道路整備により拡大するなど物流が広域化していますが、港湾と幹線道路を結ぶ臨港道路の整備が不十分のため、港湾のもつポテンシャルを十分に発揮できていない状況です。
- さらなる港湾施設の利活用促進の取組や船舶航行の安全対策の充実に向けたソフト面での取組も求められています。



モーダルシフト*²⁾により活躍するRORO船*⁵⁰⁾ (大分港)

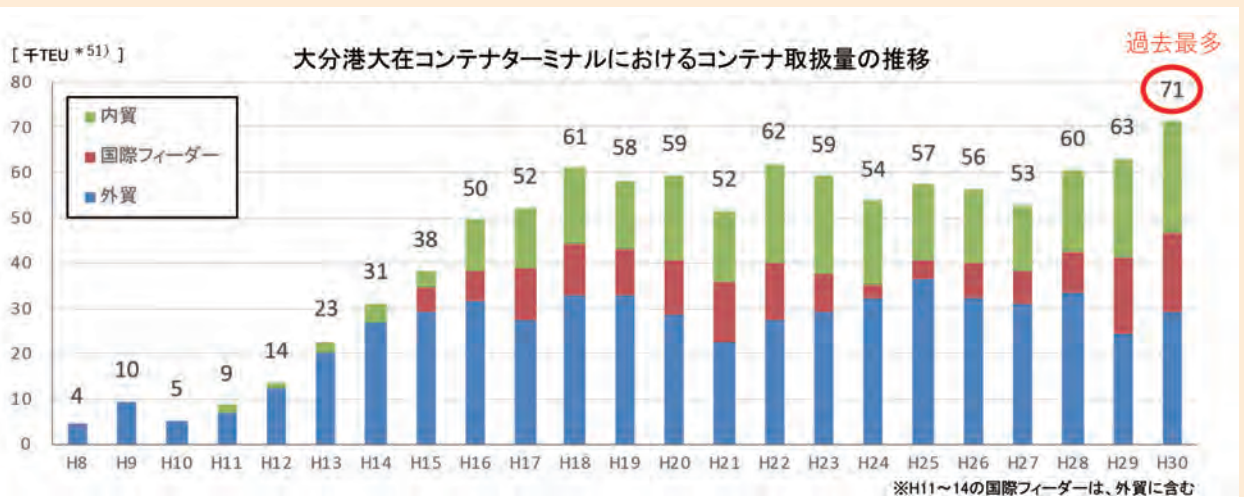
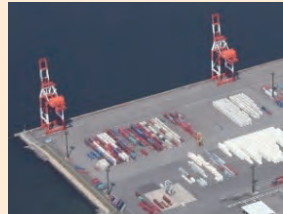


港湾関連交通により渋滞する既設臨港道路 (中津港)

これまでの成果

港湾施設整備により、コンテナ取扱量が堅調に増加
地域の経済・産業活動を支える重要な物流基盤を構築

- 平成5年11月 岸壁 (-10m、-14m) 工事着手
- 平成7年7月 ガントリークレーン2基 工事着手
- 平成8年11月 大在コンテナターミナル 供用開始



今後の取組

● 港湾機能の強化

- ・貨物需要の増大や新規就航等の港湾ニーズに対応するため、岸壁の整備や航路・泊地の浚渫等の港湾機能の強化に向けた取組を進めます。
- ・フェリーの大型化や船舶の安全な航行を確保するため、新フェリーターミナル整備や既存施設の改良を推進します。
※九州の東の玄関口としての拠点化については、第5章「土木未来プロジェクト」を参照



大型化するフェリーに対応するためのフェリーターミナルの整備

● 幹線道路との交通アクセスの向上

- ・輸送コストと環境負荷の低減を図るため、臨港道路の整備を推進します。



幹線道路と港湾のアクセスを向上させるための臨港道路の整備

● ポートセールス*⁵²⁾

- ・港湾施設の利活用の促進のため、ポートセールス*⁵²⁾をより一層強化します。



RORO 船*⁵⁰⁾ 利用促進セミナーの開催

● ポートラジオ*⁵³⁾

- ・入出港する多数の船舶の安全性確保のため、ポートラジオ*⁵³⁾による港務通信の充実を図ります。



ポートラジオ*⁵³⁾ による港務通信

目標指標	計画時	平成 30 年度		令和 6 年度
	平成 26 年度	目標値	実績値	目標値
新規バースの整備延長 ※専用岸壁除く	—	130m	130m	270m
県内港湾の公共埠頭取扱貨物量	—	—	41,500 千 ft	45,000 千 ft